

## 15 読谷村の将来人口推計



# 15 読谷村の将来人口推計

## 将来人口の推計

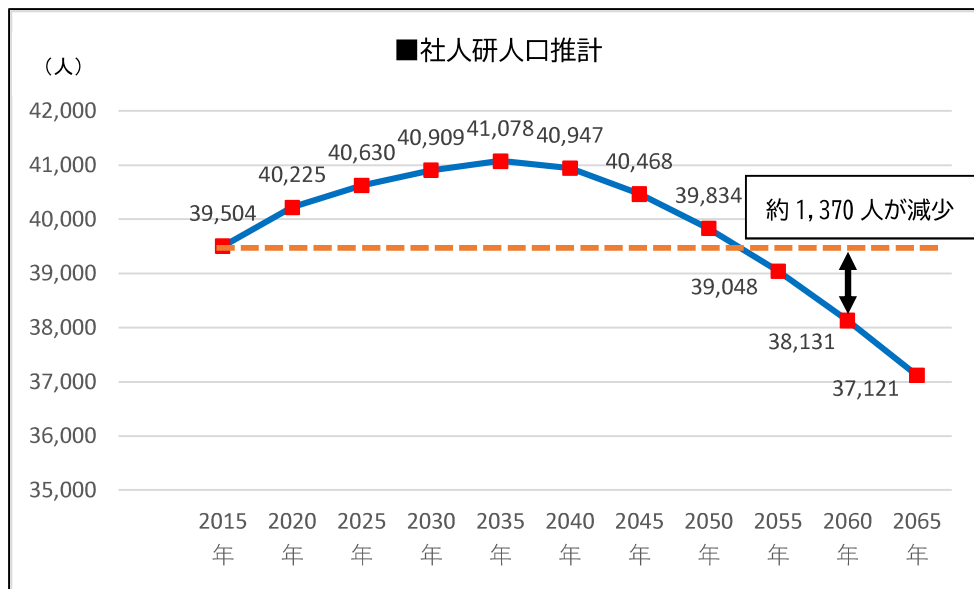
「地方人口ビジョンの策定のための手引き」における「市区町村別推計（令和元年版）」ワークシートに基づき、将来人口を推計した。

### （１）社人研（準拠）による人口推計

- ・主に平成22(2010)年から27(2015)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・移動率は、足元の傾向が続くと仮定。

#### ①推計結果

- ・将来人口は、2040年：40,947人、2060年：38,131人と推計。
- ・2060年の読谷村の総人口は2015年と比較すると約3.5%（約1,370人）の減少。



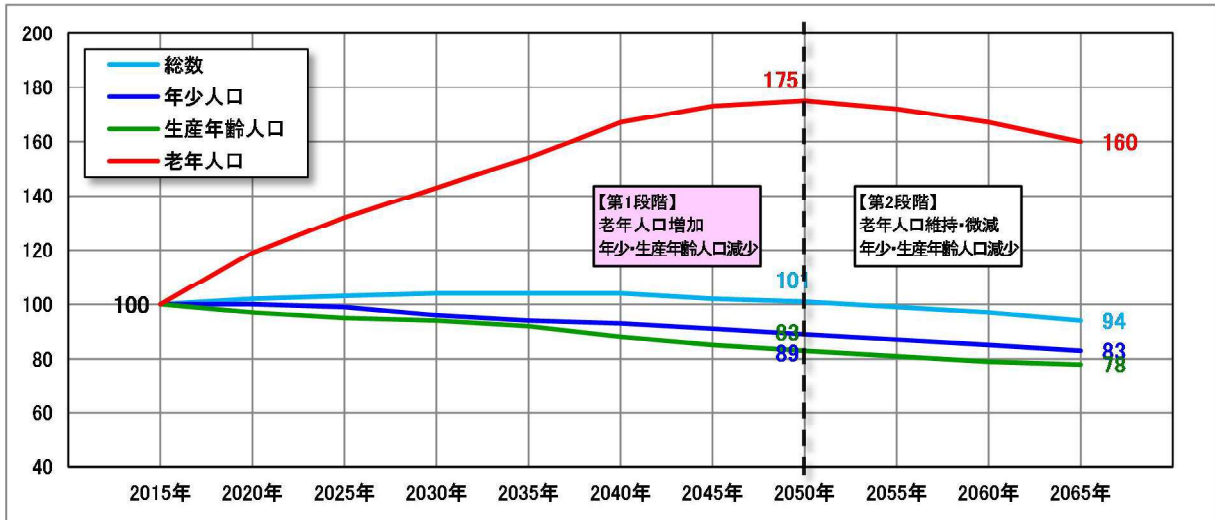
#### ■将来人口推計（社人研準拠）

単位：人

人口	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
(再掲)0～14歳	7,259	7,256	7,214	6,987	6,807	6,725	6,608	6,459	6,294	6,140	5,998
(再掲)15～64歳	24,946	24,291	23,764	23,462	23,004	21,998	21,210	20,636	20,170	19,789	19,411
(再掲)65歳以上	7,299	8,678	9,651	10,460	11,267	12,224	12,649	12,739	12,584	12,203	11,713
計	39,504	40,225	40,630	40,909	41,078	40,947	40,468	39,834	39,048	38,131	37,121

### ②人口減少段階

- ・「人口減少段階」は、一般に「第1段階：高齢人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階」高齢人口の維持・微減、「第3段階：高齢人口の減少」の3つの段階を経て進行。
- ・読谷村における人口減少段階は、2050年までは「第1段階」となっており、人口減少は緩やかに推移。



■2015年の人口を100として各年の人口を指数化（社人研推計）

指数	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
(再掲)0~14歳	100	100	99	96	94	93	91	89	87	85	83
(再掲)15~64歳	100	97	95	94	92	88	85	83	81	79	78
(再掲)65歳以上	100	119	132	143	154	167	173	175	172	167	160
計	100	102	103	104	104	104	102	101	99	97	94

■人口減少段階

	H27 (2015)年	R27 (2045)年	H27年を100とした場合 のR27(2045)年の指数	人口減少 段階
老年人口	7,299	12,649	173	1
生産年齢人口	24,946	21,210	85	
年少人口	7,259	6,608	91	

## (2) 将来人口推計に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

- ・人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されるが、その影響度は地方公共団体によって異なる。
- ・そのため、本村における施策検討の基礎的資料とするため、将来人口に及ぼす自然増減（出生、死亡）や社会増減（人口移動）の影響度を分析した。

### ①シミュレーションの概要

将来人口推計の社人研推計準拠（パターン1）をベースに、以下の2つのシミュレーションによって自然増減・社会増減の影響度を分析する。

#### シミュレーション1

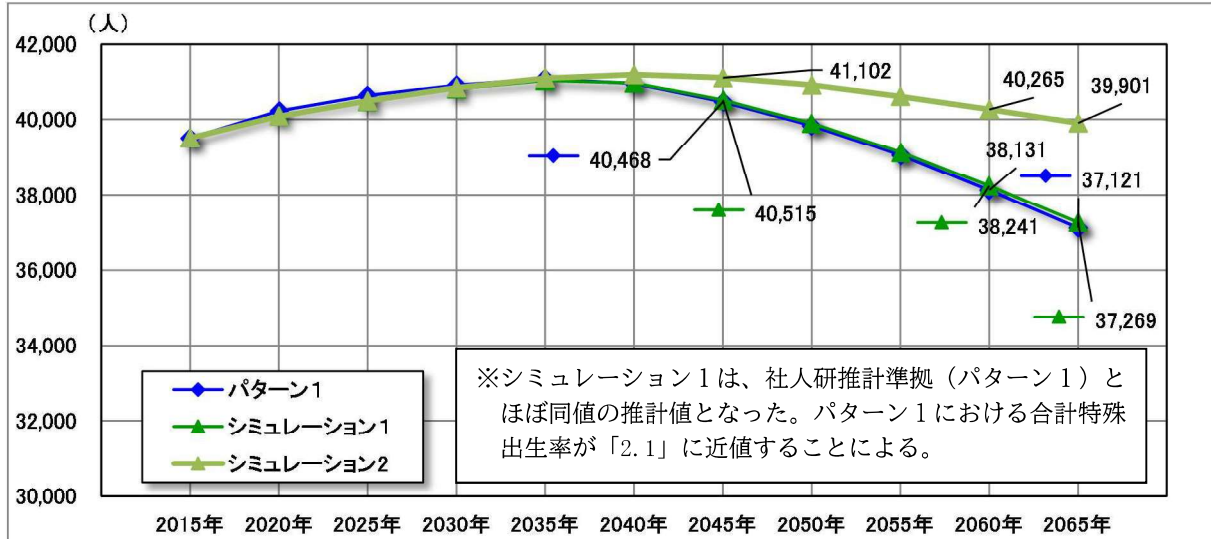
- 仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション。

#### シミュレーション2

- 仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション。

- ・2060年の将来人口は、
  - シミュレーション1（合計特殊出生率2.1）：38,241人
  - シミュレーション2（合計特殊出生率2.1かつ移動均衡）：40,265人
- ・将来人口推計に及ぼす影響は、自然増減の影響度が「2」、社会増減の影響度が「2」となり、人口減少を抑制するには、出生率の上昇、転入促進・転移抑制のための施策をバランスよく展開していくことが必要。

■シミュレーション結果



■自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2045年推計人口 = 40,515 (人)…①	2
	パターン1の2045年推計人口 = 40,468 (人)…②	
	①/② = 100.1 %	
社会増減の影響度	シミュレーション2の2045年推計人口 = 41,102 (人)…③	2
	シミュレーション1の2045年推計人口 = 40,515 (人)…④	
	③/④ = 101.4 %	

※補足：各シミュレーションの概要と自然増減、社会増減の影響度について

- ・シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン1（社人研推計準拠）と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているもの。自然増減の影響度は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇した場合に30年後の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味する。
- ・シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているもの。社会増減の影響度は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となったとした場合に30年後の人口がどの程度増加（又は減少）したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味する。
- ・自然増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえる。また、社会増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえる。